

3. 2004年のアメリカ建設投資予測

3.1 はじめに

2003年の建設投資は、総額で8,987億ドル(名目値)となり、前年比で4.4%の増加となった。アメリカ経済は総じて好調を継続しており、建設部門においてもそれが反映された格好となっている。

部門別にみると、まず公共投資は2,156億ドルで前年比2.5%増、民間投資は6,830億ドルで前年比5.0%の増加となっている。民間投資のうち約7割を占める住宅投資は、4,659億ドルとなり前年比で10.5%の大幅増加となった。オフィス・商業施設等の非住宅投資は2,172億ドルで前年比5.1%減である。

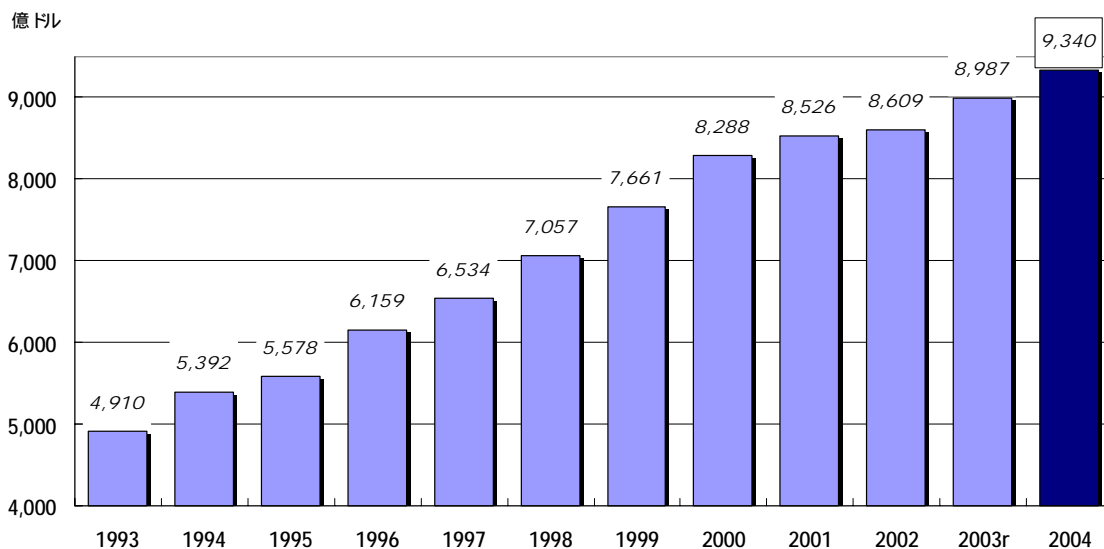
内訳をみる限り、住宅部門が全体の牽引役であるのは明らかであり、公共投資も堅調である。しかしながら、住宅ではここ数ヶ月(年率換算で)200万戸を超えていた着工件数が約185万戸になり、公共投資もカリフォルニアをはじめとする州財政悪化の影響が懸念され、また大きな割合を占める「道路」「教育施設」の動向も注目される。さらに、民間非住宅は昨今のGDP伸び率や、雇用改善の追い風を受けることができるかという問題もある。

ここでは2004年の建設投資について、米商務省が毎月発表している建設統計をベースに、建設投資額を以下の通り予測した。

3.2 全体の建設投資予測

2004年の全体の建設投資額は、前年比3.9%増の9,340億ドルと予想する。

図 3-1 全体の建設投資額



(出所：商務省資料。2004 年は当研究所予測額)

(1) 2003 年までの建設投資

本報告書「1.米国の経済の現状」に詳細を記載しているが、過去 5 年の建設投資額は以下の通りである。

図表 3-2 米国建設投資の推移

	1999	2000	2001	2002	2003
全 体	766,062	828,768	852,553	860,923	898,696
	8.6	8.2	2.9	1.0	4.4
民間工事	596,331	642,333	652,496	650,495	683,086
	8.2	7.8	1.5	-0.3	5.0
住 宅	350,562	374,457	388,324	421,521	465,884
	11.4	6.8	3.7	8.5	10.5
非住宅その他	245,769	268,176	264,172	228,974	217,202
	3.8	9.1	-1.5	-13.3	-5.1
公共工事	169,732	186,135	200,057	210,428	215,610
	10.0	9.7	7.5	5.2	2.5

(上段：金額 下段：対前年比伸び率 単位：百万ドル、%)
(出典：商務省発表資料より)

民間工事が全体の 4 分の 3 を占め、住宅が約半分である。公共工事の割合が低く、日本の建設投資構造と大きく異なる。また、公共工事のうち「道路」と「教育施設」が半分以上を占めている。

(2) 予測の根拠

(A) 公共工事

連邦・州財政の悪化、財政赤字の膨張により公共事業の縮小が懸念されるが、大きなウエイトを占める道路、教育施設関連は伝統的に予算カットの対象とはし難く、また道路については TEA-21 法に代わる新規 6 カ年法の成立を前提として、予算の大幅増額が見込まれていることから、前年比 3.4% プラスの 2,230 億ドルと予測した。

(B) 住 宅

ベビーブーマー世代の需要が高く、好調を持続する住宅であるが、集合住宅にややブームの収束感が見られること、住宅ローン金利の上昇その他のマイナス要素が徐々に影響を及ぼすとみて、伸び率は 2003 年の 10.5% から鈍化し、前年比 3.2% プラスの 4,810 億ドルと予測した。

(C) 非住宅

景気の影響を受けやすい部門であるが、GDP (国内総生産) が近時好調であること、

雇用情勢も徐々に回復しており、個人消費の伸びがプラスされれば、かなりの増加が期待できる。今回は6%プラスの2,300億ドルと予測した。

(D) 全 体

昨年まで建設投資全体の牽引役を果たしていた「住宅」が2003年をピークに伸び率が鈍化し、逆にそれを「公共工事」「非住宅」の伸びがカバーする構造となる。全体では微増の9,340億ドルと予測する。

(3) 米政府・シンクタンク等による予測

2003年までは一戸建住宅建設が好調に推移し、他部門(オフィス・商業施設等の非住宅、土木・設備)の落ち込みをカバーしていた。

2004年は、全体としては微増を予測しているものの、2003年までの構造が変化しつつある。大きなウエイトを占める住宅部門は金利上昇が懸念材料となり、前年比「横ばい」もしくは「マイナス」、非住宅・土木は好調な経済の追い風を受け、「マイナス幅の減少」及び「増加に転じる」ことが予想される。

建設専門誌「ENR」の発行母体であるマグロウヒルコンストラクション社(McGraw-Hill Construction Dodge)は、トータルの受注高を3年連続1%プラスと予想している。

米国商務省(The U.S. Dept. of Commerce)は、建設支出額は微増と予測し、今年の1.5%増に引き続き、2004年は0.2%増の8,748億ドルと予測している。

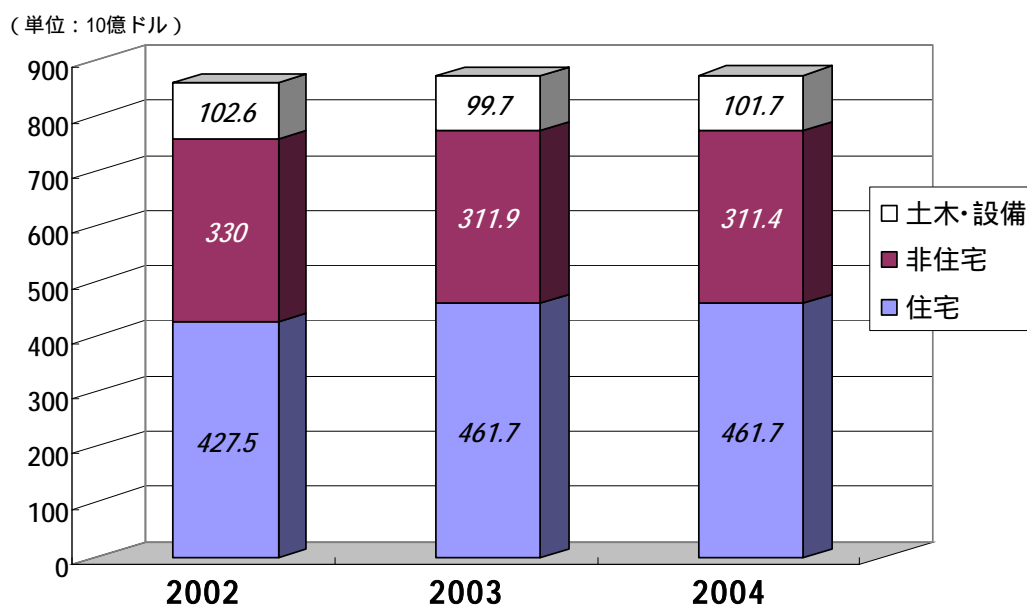
全体としては、「非住宅部門の多くは来年増加に転じ始めるだろうが、住宅の伸びがストップすることにより、2004年全体の増加に寄与するまでには至らない」(米国商務省パトリック・マッカーリー氏)とみている。

オフィスビル、商業施設は今年の大きな落ち込みから、さらに2004年は5%減少する。発電・重工業分野においては、長期の建設需要と通信システムの新世代化の影響により、3.1%増加を見込んでいる。

製造部門は、今年の20%を超える大幅減が底であると見ている。ビジネス関連の消費は既に上昇しており、通常であれば設備投資も消費にやや遅れて上昇することから、2004年は5.2%の増加になると予想している。

上下水道部門については、最近の住宅ブームがファンド面での手助けとなり、結果的に下水道4.8%、上水道5.1%の増加をもたらすものと予想している。

図表 3-3 米国商務省の 2004 年建設投資予測



(出所：ENR 誌)

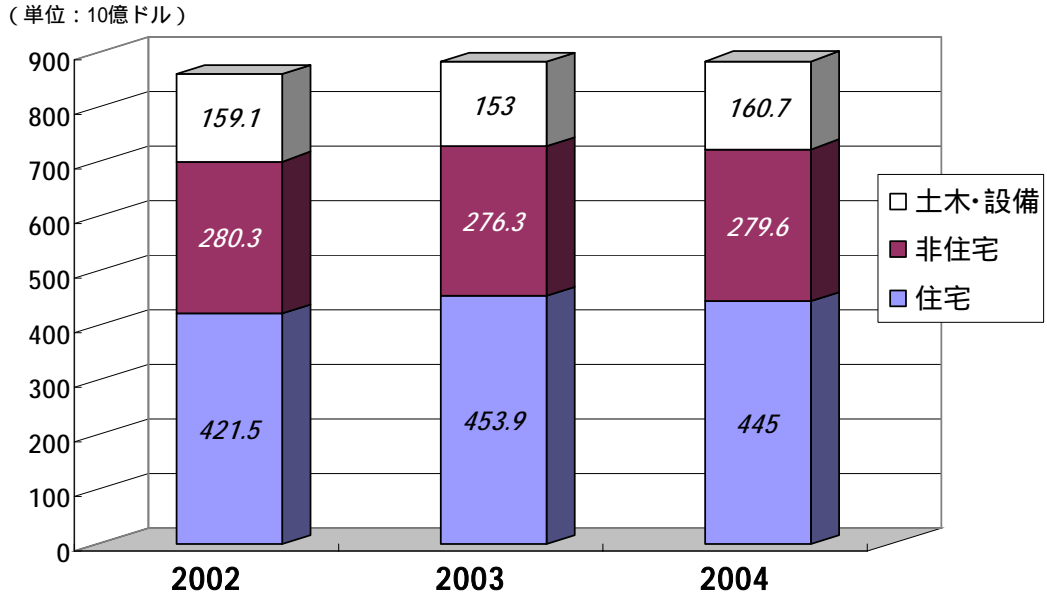
建設経営コンサルタントの F M I 社もまた、米国商務省と同様に、今年の 2.5% 増に引き続き、2004 年は 0.3% プラスの 8,852 億ドルと予想している。2003 年と比較すると、伸びは鈍化している。

項目別にみると、2003 年に約 1,370 億ドル (11.3% 増) に膨れ上がった住宅リフォーム市場は 2004 年にはわずか 0.6% 増となっている。これは、住宅抵当金利の上昇により市場が冷え込むのが要因である。

一戸建て住宅は今年 7% 増だったにもかかわらず、2004 年は 2.9% 減の 2,760 億ドルと予想される。

非住宅部門では、1.4% 減少から 1.2% 増の 2,795 億ドルになると予想。このなかで成長が期待されるのは公共安全・行政建物分野で、11.4% の増加が予想されている。また、商業、駐車場、サービスステーションの市場において、いずれも 5% 以上の伸びが期待できると見ている。

図表 3-4 FMI 社の 2004 年建設投資予測



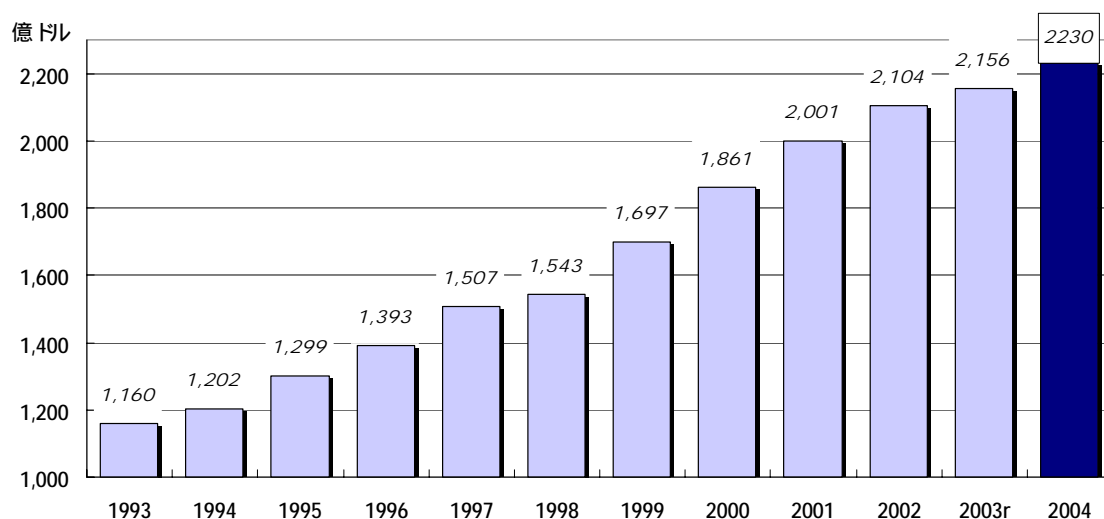
(出所：ENR 誌)

上記3機関の予測は、いずれも来年の力強い経済成長への期待が根拠となっている。マグロウヒル社は2004年の経済成長率をプラス4%と予想している。グローバルインサイト社のナイジェル・ガルト氏は、「今年の下半期にはすでに経済成長が加速している」と述べ、さらに「今年と来年の大きな違いはビジネス部門からのより強い後押しが期待されること」として、「2004年はビジネス部門の固定資本投下が9.4%増になるだろう」と予測している。

3.3 公共投資

2004年の公共投資は、前年比3.4%増の2,230億ドルと予想する。

図 3-5 公共投資の建設投資額



(出所：商務省資料。2004年は当研究所予測額)

公共投資トータルでは 2003 年実績を上回るであろう。ENR 誌は「州政府の歳出カットによる衝撃が少なからずインパクトを与えたものの、2004 年は（緊縮財政は続くものの）最終的に 2%アップになる」と予測している。ここでは特に「交通プロジェクト関連予算の増加が寄与しており、上下水道関連は引き続き抑制傾向となる」との見通しを立てている。

(1) 財政赤字

2 月 2 日に議会へ提出された 2005 年度予算教書の中で目を引いたのは、2004 年度 5210 億ドルと示された財政赤字である。これは 1 月に発表された議会予算局の赤字見通しを上回り、対名目 GDP 比では 4.5%となっている。一方で、財政赤字縮小への対策は、景気拡大による税収増と、（国防・安全保障関連費を除いた）歳出抑制によるものであり、インパクトに欠けるものであった。

主要なものはやはり国防・安全保障関連であり、歳出面でのプライオリティが最も高く、裁量予算も十分に与えられている。また、義務的予算については立法措置を講じて歳出増の抑制に努めるとしている。

歳入面では、時限的に成立した現行減税法の恒久化を提案している。こうした措置を考慮し、財政赤字は今後 5 年間で GDP 比半減を目指す計画となっているものの、イラク関係の予算が計上されておらず、2003 年度 722 億ドル、2004 年度 661 億ドルも計上された

補正予算が 2005 年以降に同程度追加されれば、財政赤字の解消はより遠い道のりとなる恐れがある。

図表 3-6 2005 年度 予算教書の歳出入・財政赤字の見通し

→見通し(10億ドル、%)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
歳入	1,853	1,782	1,798	2,036	2,206	2,351	2,485	2,616
同伸び率	▲ 6.9	▲ 3.8	0.9	13.2	8.3	6.6	5.7	5.3
対GDP比	17.9	16.5	15.7	16.9	17.4	17.7	17.8	17.8
歳出	2,011	2,158	2,319	2,400	2,473	2,592	2,724	2,853
同伸び率	7.9	7.3	7.5	3.5	3.1	4.8	5.1	4.7
対GDP比	19.5	19.9	20.2	19.9	19.6	19.5	19.5	19.4
財政収支	▲ 158	▲ 375	▲ 521	▲ 364	▲ 268	▲ 241	▲ 239	▲ 237
対GDP比	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.6

(資料出所：外務省ホームページ)

図表 3-7 予算教書の骨子 (金額は予算規模)

安全保障予算	<ul style="list-style-type: none"> ・テロとの戦いとアフガニスタン再建(12億ドル) ・テロとの戦いの最前線にある国への支援(57億ドル) ・国防能力強化のため国防省予算を7%増額(4020億ドル) ・軍人給与(+3.5%)と2005年中の住居の改善 ・国土安全予算の10%増、FBI予算の11%増額(51億ドル) ・輸送安全管理20%増(53億ドル)、沿岸警備9%増(62億ドル) ・裁量的予算を4%以下に抑制し、非安全保障費用を0.5%増に抑制 ・義務的支出増抑制の立法化を提案
経済と雇用創出の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・民間主導政策等で歳出を抑制、赤字を5年以内に半分(GDPの2%以下)にする ・減税を恒久化し、景気回復を加速させる。 ・新世紀の雇用のための総合的計画 ・国家エネルギー計画の提案、相互貿易協定の締結・強化、SECの強化 ・零細企業の資金調達支援により雇用創出に拍車(200億ドル)
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者コミュニティの学校への資金支援 ・学生奨学金制度の推進・強化(借入れ限度の引き上げ他)
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー資源のための予算強化、ディーゼルバスの有害排気改善 ・希少種の保護、森林保全等
健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・200万人を限度に零細企業雇用者の未保険者医療を支援 ・未保険の低所得者に税還付の医療保険を提供 ・2006年の薬事法実施まで、低所得層に処方薬費用の支援実施
社会・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・服役者の社会復帰訓練、慈善金の税優遇措置 ・退役軍人の医療補助の増額、HIV/AIDSへの予算措置(28億ドル)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・経済協力への予算(2006年まで) ・国際宇宙ステーションの完遂と月・火星への新宇宙計画への予算

(資料出所：外務省ホームページ)

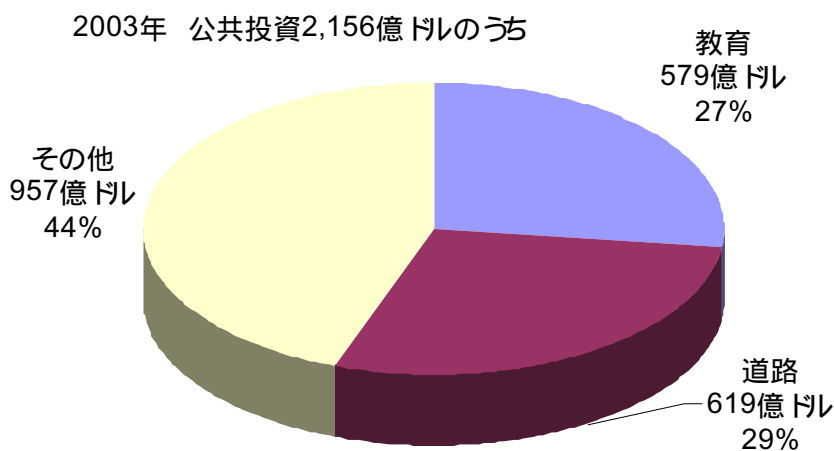
現在、カリフォルニアをはじめとして、多くの州でも財政赤字に悩まされている。歳入面では、州財源の依存度が高く、景気に左右されやすい「個人所得税の減少」が赤字の大きな要因の一つであり、歳出面では教育、メディケイド、公共安全など歳出の大部分を占

める費目が予算カットの対象外となっていることや、特にメディケイド費の上昇に歯止めが利かないことなどが、財政赤字を膨らます要因となっている。

(2) 道路建設の動向

アメリカの公共事業のうち、道路建設と教育関連費を合わせて全体の 56% を占めている。公共投資額を予測する上で、両者の動向を注視するのは必須といえる。

図表 3-8 公共投資の内訳 (2003 年実績ベース)



(出所：商務省資料)

まず道路であるが、1998 年 6 月に ISTEA の後継法として成立した TEA-21 (The Transportation Equity Act for The 21st Century) 法による計画期限が到来し、新たな 6 カ年法の成立に向け、現在米議会で議論が展開されている。SAFETEA (Safe, Accountable, Flexible, and Efficient Transportation Equity Act) と呼ばれるものであるが、その予算額は TEA-21 当時の 2,179 億ドルをさらに超過し、2 月 12 日には米上院議会で 3,180 億ドルの予算案が賛成多数で通過した。高速道路に 2550 億ドル、大量輸送システムに 565 億ドル、安全対策に 60 億ドルを今後 6 年間に投入するというもので、現在は下院で審議が繰り広げられているが時間を要する模様であり、2 月末には上下院において現行 TEA-21 の 2 ヶ月延長が合意された。

図表3-9 TEA-21の概要

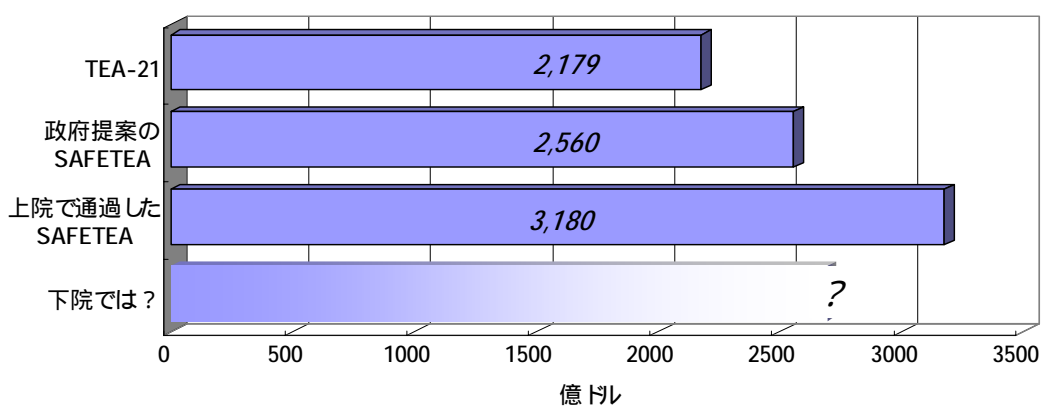
計画名称	TEA21(Transportation Equity Act for 21st Century)
対象交通機関	道路、都市公共交通
計画期間	1998～2003年
計画策定根拠	TEA21 そのものが、連邦政府予算を決定するための前提になる授權法
目的	アメリカの再建、安全性の向上、環境の保全 雇用機会の拡大、経済成長と通商の促進

整備目標	定量的目標なし
事業量	事業量は定めていないが、幹線道路(NHS)及びインターサイトの延長上限として、それぞれ、286,983 km、69,230 kmを規定。
投資金額	2,179 億ドル
特定財源及び特別会計	自動車関係諸税を特定財源とする連邦道路信託基金特別会計として、道路会計と公共交通会計（公共交通会計は基金の概ね1割強占める）

(出典：国土交通省道路局作成資料より)

図表 3-10 SAFETEA の予算規模

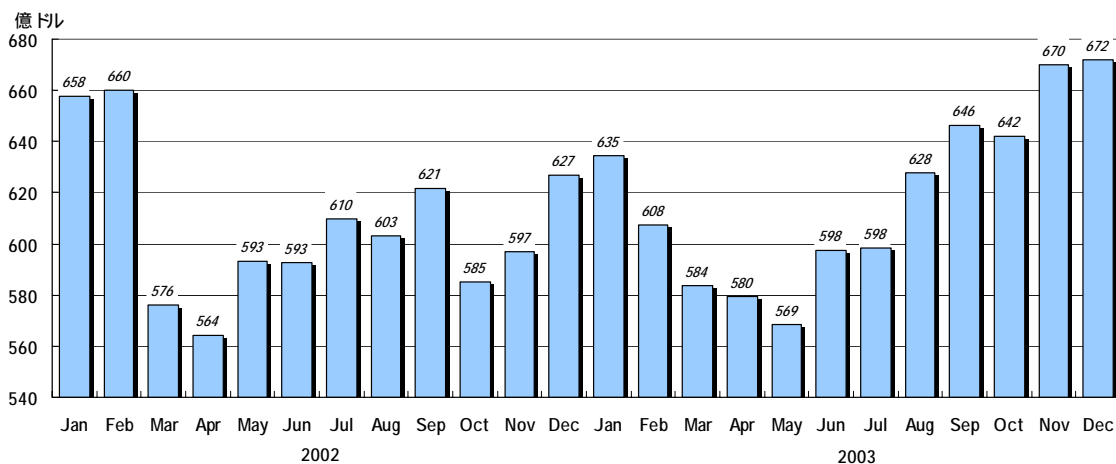
SAFETEAの予算額は？



(資料出所：ENR)

しかしながら、政府の SAFETEA 法案でさえ TEA-21 を 17.4%、381 億ドル上回る規模であることから、過去 6 年間以上の道路建設が期待されることである。

図表 3-11 月別 道路関連建設投資額 (年率換算値)



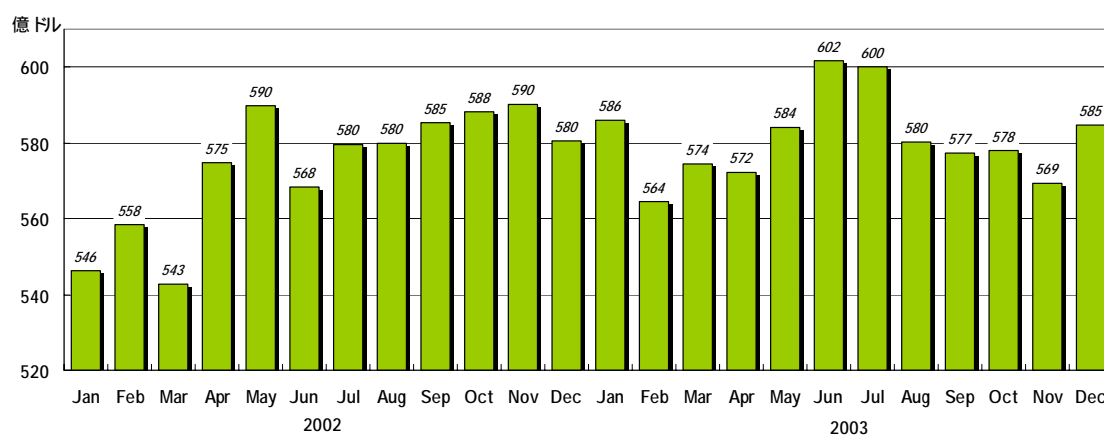
(出所：商務省資料)

(3) 教育関連

教育関連の建設投資は過去 2 年間で 574 579 億ドルとほぼ横ばいの状況である(2001 年以前はデータなし)。この分野は公共投資全体の 27%を占めており、政治的要素・地域コミュニティへの影響も大きいことから、予算カットの対象にしづらいという特色がある。

しかし、連邦及び州財政赤字は深刻となっており、効率化と銘打った予算削減の動きも見られるであろう。結果としては、前者と後者の引っ張り合いから、前年並みの建設投資が発生すると予想される。

図表 3-12 月別 教育関連建設投資額 (年率換算値)

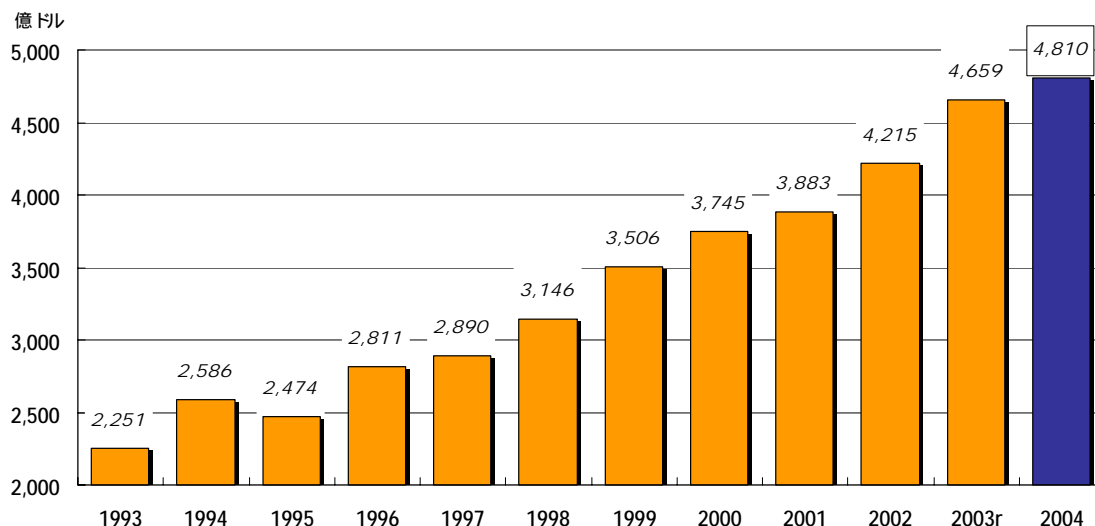


(出所：商務省資料)

3.4 住宅投資

2004年の住宅建設投資額は、前年比3.2%増の4,810億ドルと予想する。

図表 3-13 民間住宅投資額



(出所：商務省資料。2004年は当研究所予測額)

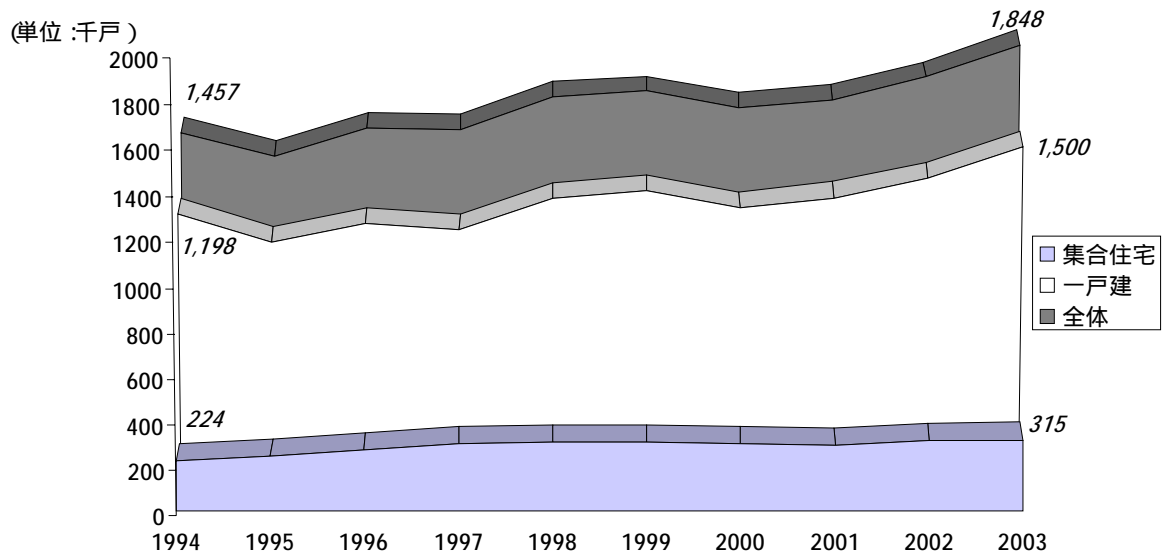
2003年民間住宅着工件数は、季節調整済年率換算値で184.7万件、前年比8.4%の増加となった。前月(1月21日商務省発表)では年率換算で208.8万件だったことを考慮すると、昨今の住宅ブームもやや一息ついた感がある。

しかしながら、過去10年間で最高水準であることは間違いなく、住宅ローンの金利が低いこと、人口増加に伴い10年間で約1,100万世帯増えていること、ベビーブーマー世代が主たる購入層であること、リファイナンス、等が住宅好況の要因と見られている(本報告書「4.米国経済を支える民間住宅投資」参照)。

住宅着工件数を住宅タイプ別に見てみると、前年比で1世帯住宅10.4%増、5世帯以上の住宅2.2%増となっている。

地域別に見ると、北東部2.8%増、中西部7.1%増、南部7.3%増、西部13.5%増となっている。

図表 3-14 住宅着工件数



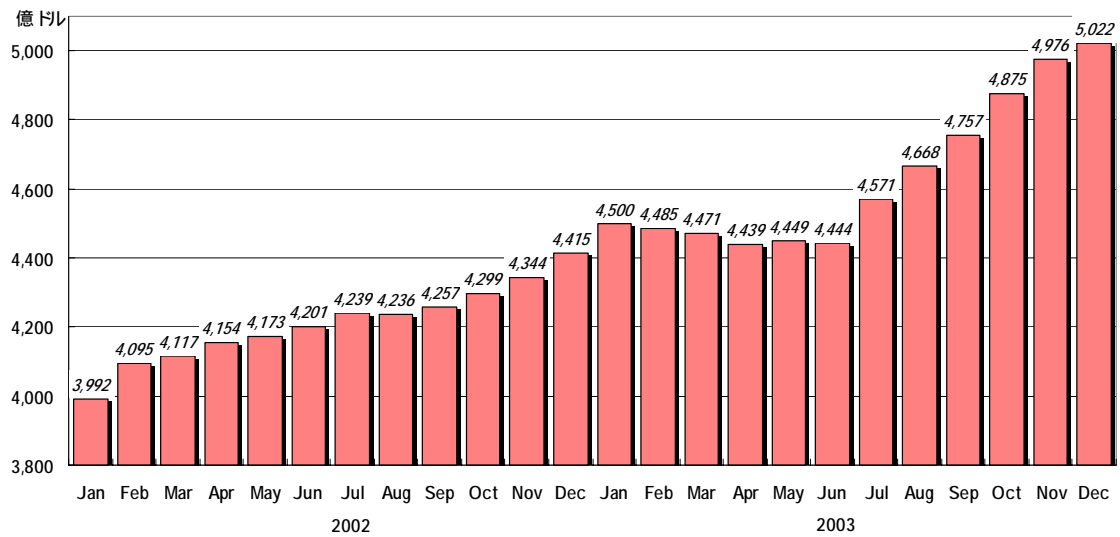
(出所：商務省資料より)

全米住宅産業協会(NAHB)は、来年住宅金利が 5.8%から 6.2%に上昇し、さらに 2005 年には 6.7%に上がり続けることが悲観要因となり、2004 年の一戸建住宅着工は (2003 年 10 月年率換算値比で) 4.9%マイナスの約 136 万戸になると予測している。「2003 年の住宅建設は単独で全体的な建設成長を支えたものの、2004 年は金利上昇の影響により、全体成長の下支えにブレーキをかけるだろう」というのがその前提である。

高くなる金利レートは来年の一戸建住宅市場においてやや影を落とすものの、マグロウヒル社のマレイ氏は「これは僅かな減少であって、来年の一戸建住宅着工は 1978 年以降 3 番目に高いレベルになる」とコメントしている。

また、好調な経済が金利上昇の影響をカバーすることにより、住宅建設の落ち込みは僅かであるとも予想している。「過去 2 年間、住宅建設は経済全体を引っ張ってきたが、2004 年は逆に (好転した) 経済が住宅を引っ張る立場となる」と米商務省のパトリック・マッカーリー氏は述べている。

図表 3-15 月別 住宅建設投資額（年率換算値）



（商務省資料より）

2003 年は、30 年の住宅抵当金利が年 6.6%から 5.8%に引き下げられ、一戸建住宅着工がブームとなり、好調だった 2002 年をさらに 10%上回る 150 万戸の着工戸数をもたらした（米商務省資料より）。

住宅好況を示す 4 つの要因はすでに述べたとおりである。そのうち、「住宅ローンの金利」については、今年以降上昇が確実視される中、（わずか数%の金利上昇であるものの）市場ニーズが敏感に反応し、住宅購入を先送りする動きも出てくるという見方がある。また、住宅価格高騰により「リファイナンス」がうまく機能されるか、といった問題もある。

しかしながら、「人口増加」は移民層を核として今後も続くと予想されており、住宅着工増の原動力となりうるだろうし、また「ベビーブーマー世代」が 50 歳に達するのは 2010 年、一般的な所得のピークは 52～55 歳といわれており、持ち家の買替え需要も多く発生する。同世代を中心とした購入需要の高さは、最低 5 年は続くであろう。これらの要素が、多少の金利上昇を跳ね返すだけの力を持つと見て、2004 年の住宅投資伸び率は鈍化するものの増加傾向は依然続くと予想する。

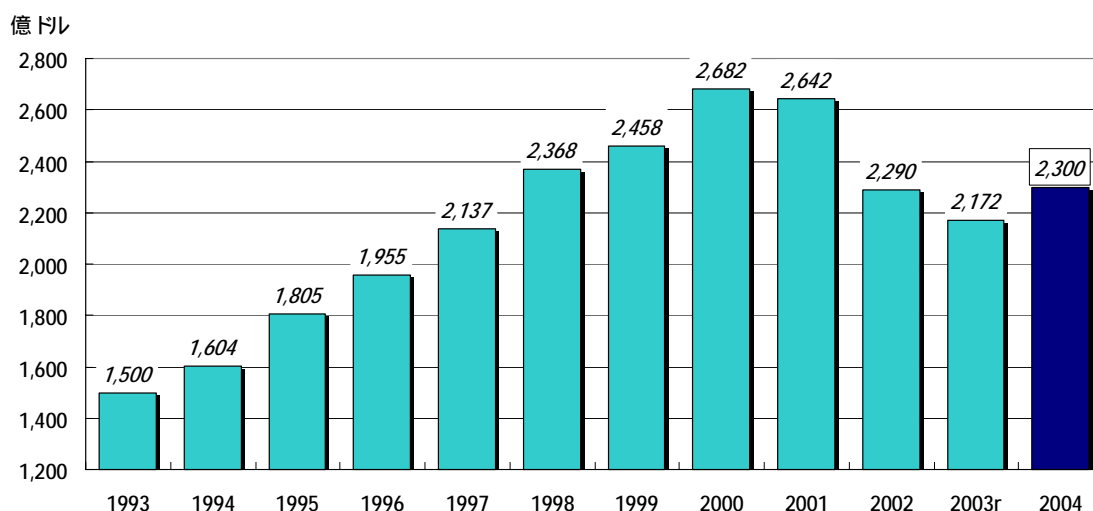
2004 年の一戸建住宅着工戸数は 4%増の 192.8 万戸、2005 年の増加は 2%程度と思われる。また、2 世帯以上の集合住宅部門では、2003 年は 34 万 7,000 棟と、わずか 0.4%の微増であったことから、一戸建と比較してブームの終息は先行しており、2004 年には横ばいもしくは 1～2%程度の減少と予測する。

結果として、2004 年の建設投資額ベースでは、前年比 3.2%プラスの 4.810 億ドルと予測する。

3.5 非住宅投資

2004年の非住宅建設投資は、前年比5.9%増の2,300億ドルと予想する。

図表 3-16 非住宅建設投資額



(出所：商務省資料。2004年は当研究所予測額)

非住宅建設は、好調な経済の追い風を受け、不況から脱却するであろう。非住宅建設はオフィスビルや商業施設が含まれるが、これらの新規受注は来年9%の増加に転じるとマグロウヒル社は予測している。「9%の増加は過去と比べても劇的ではないが、今回の増加見込みは明らかに転機になっている」と同社のマレイ氏は強調している。さらに、小売店舗やホテル建設部門も好転が期待される。

これらの背景には、近時のGDPの伸びや、雇用情勢の回復兆し、鉱工業指数の堅調な伸びなどが挙げられる。

(1) GDPの動きを考慮すると

2003年第4四半期(10-12月)の国内総生産(GDP)は、4.0%増となった。前7-9月期が8.2%の伸びを示したことからすれば、今回は弱めの伸び率だといえよう。内訳は個人消費2.6%増、設備投資12.4%増、住宅投資10.6%増、国防1.8%増となっているが、減税効果が薄れ、自動車販売も減少したことから、個人消費支出の低下がやや目立つ。

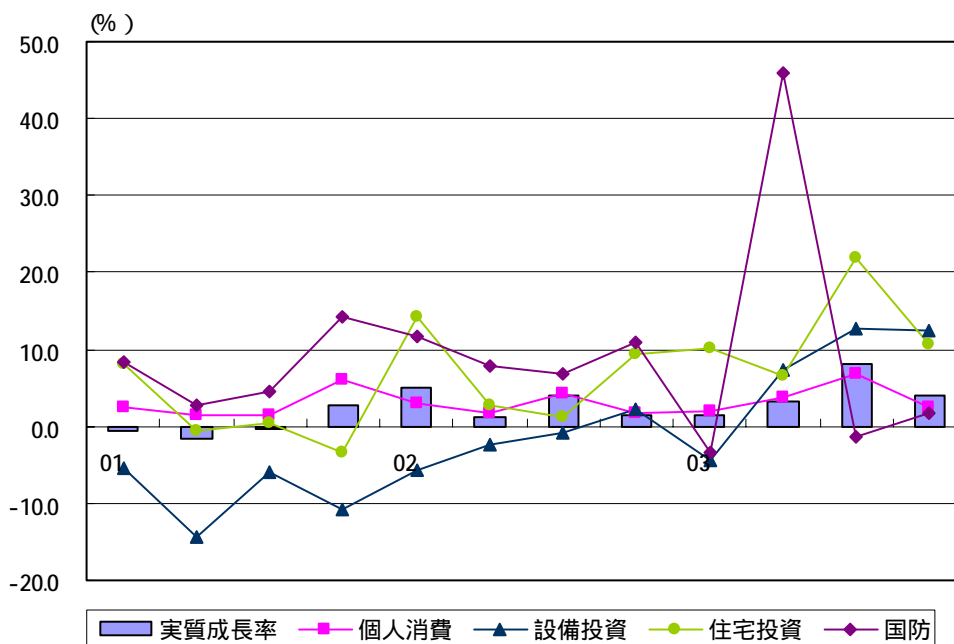
住宅投資も伸びは堅調であるが、前期が20%以上の伸びを示したことと比較すると、住宅ブームのピークは過ぎつつあるのではないだろうか。

設備投資も前期比年率では7-9月期12.8%から今回は6.9%へと伸びが半減している。前年同期比ベースでは回復傾向にあるものの、増加の主要因となっているのはIT投資で

あり、その他の設備投資は依然としてマイナスである。ただしマイナス幅は小さくなっており、設備投資全体としては回復の兆しが窺え、オフィスや商業施設、エネルギー施設等の非住宅投資へいかに反映されるかが注目される。

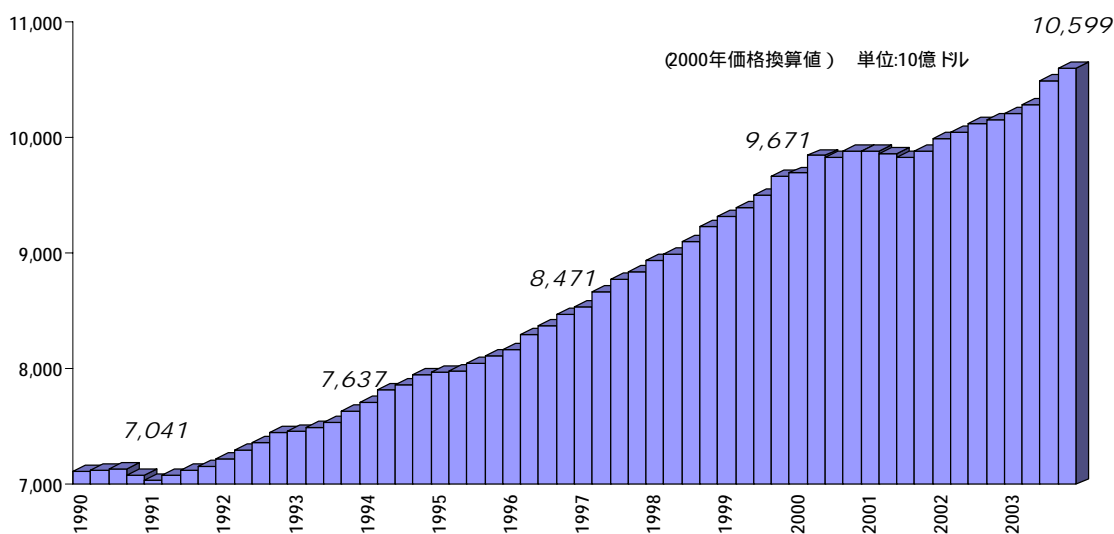
なお、来期以降、特に個人消費の動きが注目される。

図表 3-17 実質 GDP 成長率 (1996 年基準の実質値)



(出典：商務省資料より作成)

図表 3-18 GDP の推移 (金額ベース 1990 年以降)



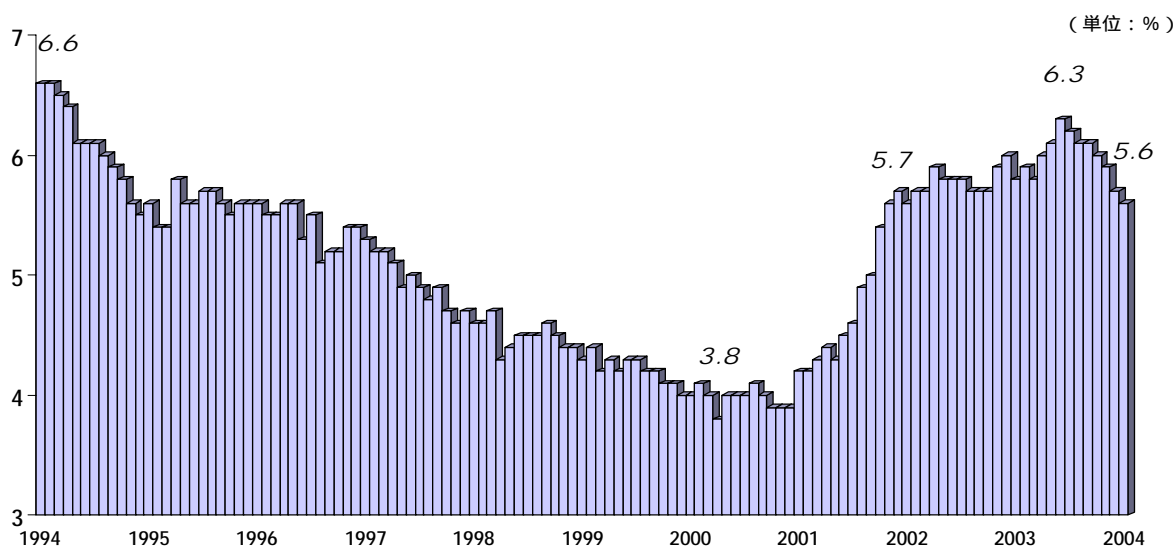
(出典：商務省資料より作成)

(2) 雇用情勢を考慮すると

2月発表の2004年失業率見通しは5.6%、失業者数見通しは829.7万人となった。失業率は6月に6.3%と94年以来の高水準をつけた後、0.7ポイント低下したこととなる。

建設業就業者数は、680.8万人となり、前年比1.4%増となった。内訳をしてみると、建築会社159.6万人、同1.2%増、土木建設会社93.2万人、同1.6%増、専門工事会社427.9万人、同1.5%増となっている(2月6日労働省発表)。

図表 3-19 失業率(1994年以降)



(出典: 労働省資料より作成)

また、1月の非農業事業部門雇用者数は、前月比11.2万人増に留まった。内訳では、生産部門が前月比0.7万人増と2ヵ月ぶりの増加に転じたが、製造業では、1.1万人減と2000年8月以来の減少が続いている。サービス部門は10.5万人増と8ヵ月連続の増加となった。

このように、雇用情勢は回復基調にあるものの、GDPその他で示される伸び率と比べると、動きが鈍い感が否めない。

「ジョブロスリカバリー」という言葉をよく耳にするが、景気回復しているのに何故雇用が増えないのかを考えてみたところ、以下3つの要因に整理できるものの、いずれも雇用抑制の決定要因とはいえない。

(A) 海外へのアウトソーシング

インドを中心に(教育水準の高さや英語圏のアドバンテージにITインフラの整備も加わりITソフトウェアの設計等のITサービスのアウトソーシング先として急速に台頭している)、かつてない規模でITサービス関連労働のアウトソーシングが進んでおり、今後も米国内の雇用増はそれほど期待できないという見方がある。

だが、同様の傾向は 2000 年の IT バブル期にも存在しており、また、アウトソーシングはマクロの雇用構造を変えるまでの力は持っていないと思われる。

(B) 不確定要因が存在している

2001 年の同時多発テロ事件とアフガン侵攻、昨年の対イラク戦争と大きな事象があったこと、また、IT バブル崩壊で株価が下落、逆資産効果が発生したことなどを背景に、景気の安定性が欠くという見方がなされている。企業にとっては「不確実性の存在」以外の何物でもなく、景気の実態以上に将来に悲観的となり、投資・雇用に対し慎重となっていた。が、現在では株価が上昇に転ずるなど状況は好転しており、事実、2003 年後半の実質 GDP 成長率も大幅な伸びを示している。

(C) 労働生産性の大幅な上昇

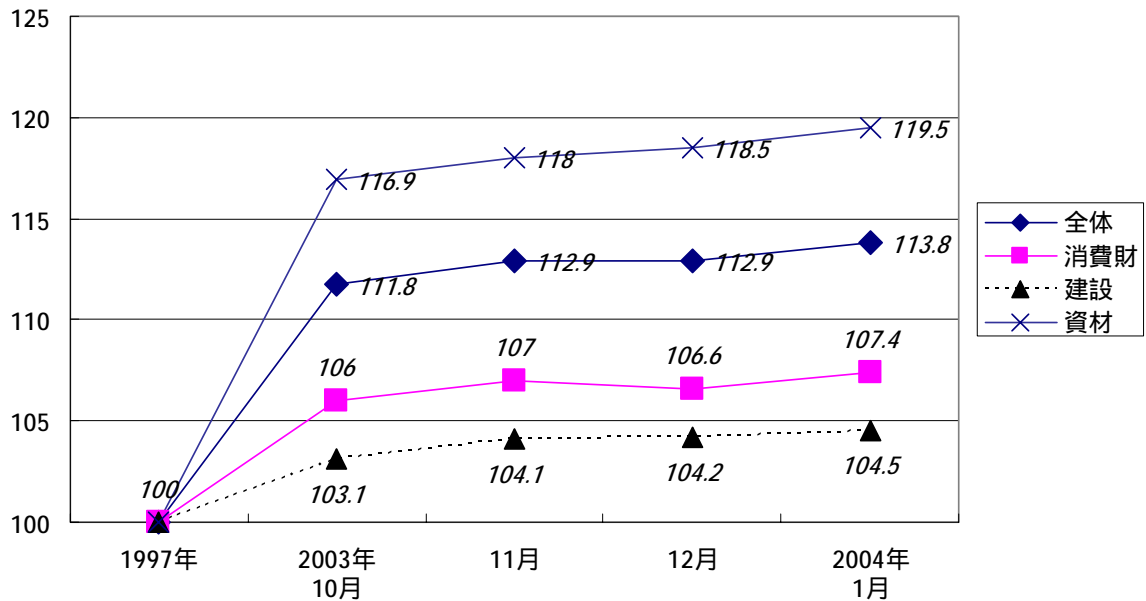
労働生産性は、景気の底から 2003 年 10 - 12 月の間に平均年率 4.7%と、同期間の実質 GDP の増加を大幅に上回る高成長を遂げた。労働生産性が GDP の伸びを大幅に上回れば、当然、労働投入量（雇用×一人当たり労働時間）は減少する。高い労働生産性の伸びの背景には、90 年代半ば以来の IT 等技術革新効果によることは事実であるが、生産性向上の寄与度は思ったよりも高くない。4.7%といった高率は景気回復初期局面でしばしばみられ、いずれ（90 年代以降平均の）年率 3%弱へと収束していくだろう。

結局、雇用の伸びを抑制し続ける要素は存在せず、上記 3 点はタイムラグ発生 of 1 材料に過ぎない。2004 年は大統領選を控え、失業対策に何らかのテコ入れがなされると思われ、結果として失業率は 5%台へ低下するだろう。実際、雇用の先行指標である新規失業保険申請件数は、2003 年 10 月以来 40 万件を下回っている。これまで大型減税効果に支えられた個人消費拡大は、雇用増に支えられたものへと変化することにより、景気拡大の持続性に期待感を持たせられる。

(3) 鉱工業生産指数を見ると

鉱工業生産指数は、毎月 FRB（連邦準備制度）が発表している、鉱工業部門の生産動向を指数化したものである。景気全般との関係が深く、GDP と比較してやや振幅が激しいという点があるものの、GDP が四半期毎の発表なのに対し、毎月発表される為、景気実態を把握する際の先行指標として注目される。

図表 3-20 鉱工業生産指数（1997年を100とした場合）



全体的には微増傾向にある。2003年10月以前も微増が続いており、今後の景気回復に期待を持たせる数値を示している。

以上を総合すると、雇用、鉱工業生産は回復及び堅実な基調にあることから、2004年の非住宅建設はプラスとなるのは間違いなさそうである。加えて、GDPが以前期待感のある伸びを示し、特に設備投資の伸び具合が顕著であることから、5.9%プラスの2,300億ドルと予想する。

< 参考資料 >

- ENR (Engineering News-Record) 2003年11月17日号
- Board of Governors of the Federal Reserve System (<http://www.federalreserve.gov/>)
- Bureau of Census, U.S. Department of Commerce (<http://www.census.gov/>)
- Bureau of Employment & Training, U.S. Department of Labor (<http://www.doleta.gov/>)
- Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor (<http://www.doleta.gov/>)
- 「米国経済：持続的回復に向けたハードル」池田琢磨 NRI アメリカ上級エコノミスト

(担当：研究員 仁部祐二)